

本資料は 2022 年 10 月 27 日にチューリッヒで発表されたメディアリリースの翻訳版（要旨）です

クレディ・スイスは 2022 年第 3 四半期において、CET1 比率 12.6%、純収益 38 億スイス・フラン、税引前損失 3 億 4,200 万スイス・フランと公表

「2022 年第 3 四半期、そしてより広くは 2022 年のこれまでは、厳しい市況およびマクロ経済状況の連続により大きな影響を受け、特に当行のインベストメント・バンク部門は業績が低迷しました。当行の最近のグループレベルでの業績は、ステークホルダーにとって期待外れなものでした。本日から当行は、クレディ・スイスがお客様およびステークホルダーのニーズに焦点を再びあわせるために一連の決断力ある行動をとっていきます。当行の新しい統合モデルは、ウェルス・マネジメント部門、スイス・バンク部門およびアセット・マネジメント部門に注力します。そして当行は、インベストメント・バンク部門を抜本的に再編し、資本を強化しコスト変革を加速させます。当行は、これらの行動がクレディ・スイスのより安定した業績へと繋がり、ステークホルダーに持続的な価値をもたらすようになると考えています。」

クレディ・スイス・グループ AG 最高経営責任者（CEO）ウルリッヒ・ケルナー

2022 年 10 月 27 日に公表された当行の新戦略に関する追加のメディアリリースをご参照ください。当行の戦略見直しの結論がまとめられています。

2022 年第 3 四半期および 1-9 月期クレディ・スイス・グループの業績

公表財務指標 (百万スイス・フラン)	2022年 第3四半期	2022年 第2四半期	2021年 第3四半期	2022年 第2四半期比	2021年 第3四半期比	2022年 1-9月期	2021年 1-9月期	2021年 1-9月期比
純収益	3,804	3,645	5,437	4%	(30)%	11,861	18,114	(35)%
貸倒引当金	21	64	(144)	-	-	(25)	4,225	-
営業費用合計	4,125	4,754	4,573	(13)%	(10)%	13,829	12,825	8%
税引前利益 / (損失)	(342)	(1,173)	1,008	-	-	(1,943)	1,064	-
法人税等費用 / (便益)	3,698	419	570	-	-	3,966	610	-
株主帰属純利益 / (損失)	(4,034)	(1,593)	434	-	-	(5,900)	435	-
有形株主資本利益率	(38.3)%	(15.0)%	4.5%	-	-	(18.7)%	1.5%	-
費用収益比率	108%	130%	84%	-	-	117%	71%	-
新規純資産 (NNA) (十億スイス・フラン)	(12.9)	(7.7)	5.6	-	-	(12.7)	29.3	-
運用資産 (AuM) (十億スイス・フラン)	1,401	1,454	1,623	-	-	1,401	1,623	-
調整後* (百万スイス・フラン)	2022年 第3四半期	2022年 第2四半期	2021年 第3四半期	2022年 第2四半期比	2021年 第3四半期比	2022年 1-9月期	2021年 1-9月期	2021年 1-9月期比
純収益	3,798	3,820	5,504	(1)%	(31)%	12,200	18,160	(33)%
貸倒引当金	21	64	44	-	-	130	(87)	-
営業費用合計	3,869	4,198	4,098	(8)%	(6)%	12,304	11,976	3%
税引前利益 / (損失)	(92)	(442)	1,362	-	-	(234)	6,271	-
CET1比率	12.6%	13.5%	14.4%	-	-	12.6%	14.4%	-
Tier 1 レバレッジ比率	6.0%	6.1%	6.0%	-	-	6.0%	6.0%	-
CET 1 レバレッジ比率	4.1%	4.3%	4.3%	-	-	4.1%	4.3%	-

2022 年第 3 四半期業績の概要

クレディ・スイスの 2022 年第 3 四半期の業績は、現在の経済状況および市場環境を受けて引き続き困難なものでした。地政学的な状況と、継続的かつ大幅なインフレへの対応としての世界の主要中央銀行数行による大規模な金融引締めの方により、市場のボラティリティの高まり、顧客フローの弱まりおよび継続的な顧客のレバレッジ解消が続いています。

インベストメント・バンク部門の業績は、ボラティリティの高まり、信用スプレッドの拡大および新規発行の抑制による非常に困難な市況の影響を受け低迷しました。その結果、トレーディングおよびインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケットにわたる当行の中核的な強みのある分野は、資本市場業務の大幅な減速および当行のリスク軽減の累積的影響により影響を受けました。ウェルス・マネジメント部門の業績は、顧客取引活動、運用資産 (AuM) および経常収益の減少による負荷を受けました。しかし、ウェルス・マネジメント部門は、純利息収益の増加につながる金利環境の改善により恩恵を受けました。スイス・バンク部門の業績は、スイス国立銀行 (SNB) による最近の金利変更の悪影響にもかかわらず強固でした。アセット・マネジメント部門の対前年比の業績は、市場の不確実性の継続により悪影響を受けました。

2022 年第 3 四半期におけるコーポレート・センターの業績は、財務部門の収益の改善およびアセット・リゾリューション・ユニットの過去の費用の減少により調整後純収益が増加したことを受けて、前年同期比で改善しました。調整後営業費用も前年同期比で 62% 減少し、調整後税引前損失が 2021 年第 3 四半期における 2 億 1,200 万スイス・フランと比較して、2022 年第 3 四半期は 4,100 万スイス・フランに減少しました。

2022 年第 3 四半期において、純収益は前年同期比で 30% 減少しました。これは、インベストメント・バンク部門における純収益が米ドルベースで 58% 減少、ウェルス・マネジメント部門における純収益が 18% 減少、およびスイス・バンク部門における純収益が 9% 減少したことによるものでした。アセット・マネジメント部門の純収益は、前年同期比で 15% 増加しました。調整後純収益は、前年同期比で 31% 減の 38 億スイス・フランとなりました。これは株式資本市場およびレバレッジド・ファイナンスの業務の減少に加え、インベストメント・バンク部門における 1 億 2,000 万米ドルの時価評価による損失およびウェルス・マネジメント部門における顧客取引活動の抑制によるものです。

公表した営業費用は、前年同期比で 10% 減の 41 億スイス・フランとなりました。これには、1 億 7,800 万スイス・フラン¹ の主要な訴訟引当金が含まれています。調整後営業費用は、6% 減の

39 億スイス・フランとなりました。これは、報酬費用の 3 億 9,800 万スイス・フランの減少および収益の減少によるもので、ウェルス・マネジメント部門における IT 関連資産に係る 1 億 4,500 万スイス・フランの減損により一部相殺されたことを反映したものでした。

2021 年第 3 四半期における 10 億スイス・フランの税引前利益と比較して、3 億 4,200 万スイス・フランの税引前損失を計上しました。これには、主に過去の事案に関する 1 億 7,800 万スイス・フランの主要な訴訟引当金が含まれています。当行は、フランスのクロスボーダー事案およびニュージャージー州検事総長の RMBS の事案等全額を引当済の過去の事案の和解を含め、当行の訴訟案件一覧を削減するため引き続き積極的に取り組んでいます。2022 年第 3 四半期における調整後税引前損失は、2021 年第 3 四半期における 14 億スイス・フランの調整後税引前利益と比較して減少し 9,200 万スイス・フランでした。

2021 年第 3 四半期における 4 億 3,400 万スイス・フランの株主帰属純利益と比較して、40 億スイス・フランの株主帰属純損失を計上しました。公表した株主帰属純損失には、包括的な戦略の見直しによる繰延税金資産の再評価に係る 37 億スイス・フランの減損が含まれています。

2022 年第 3 四半期の困難な市況は、当グループの AuM の減少の主な要因でした。当グループの AuM は、2022 年第 2 四半期末の 1.45 兆スイス・フランから 530 億スイス・フラン減少し、1.4 兆スイス・フランとなりました。これには、2021 年第 3 四半期における 56 億スイス・フランの新規純資産 (NNA) と比較した、2022 年第 3 四半期における当グループの純資産流出額 129 億スイス・フランが含まれています。

2022 年第 3 四半期末の CET1 資本比率は 12.6% と、前四半期比で 90 ベーシス・ポイント低下しました。これは主に、戦略の見直しに関連した繰延税金資産の減損の影響に加え、リスク加重資産のインフレおよび当グループの税引前損失によるものです。クレディ・スイス・グループ AG は本日、約 40 億スイス・フランの増資の意向を発表しました。来る 2022 年 11 月 23 日に開催される臨時株主総会の承認を待って実施され、これにより、CET1 比率は 2022 年第 3 四半期末の 12.6% から最大 14.0% (見積値) まで引き上げられる見込みです。2022 年第 3 四半期末の Tier1 レバレッジ比率および CET1 レバレッジ比率は、それぞれ 6.0% および 4.1% とほぼ横ばいでした。2022 年第 3 四半期における流動性カバレッジ比率は、2022 年第 2 四半期の 191% と比較して 192%² でした

2022 年 1-9 月期業績の概要

2022 年 1-9 月期において、純収益は前年同期比で 35% 減少しました。これは、インベストメント・バンク部門における純収益が米ドルベースで 51% 減少、およびウェルス・マネジメント部門における純収益が 33% 減少したことによるものでした。また、

アセット・マネジメント部門における純収益は前年同期比で 9% 減少した一方、スイス・バンク部門における純収益は前年同期比で横ばいでした。公表した 119 億スイス・フランの純収益には、1 億 7,700 万スイス・フランの不動産利益およびオールファンズ・グループへの持分投資に関連する 5 億 1,100 万スイス・フランの評価損が含まれていました。調整後純収益は、前年同期

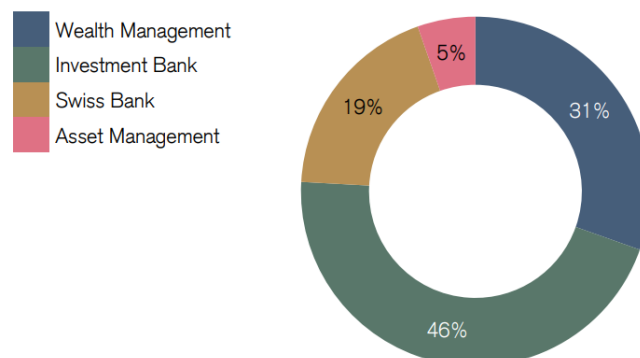
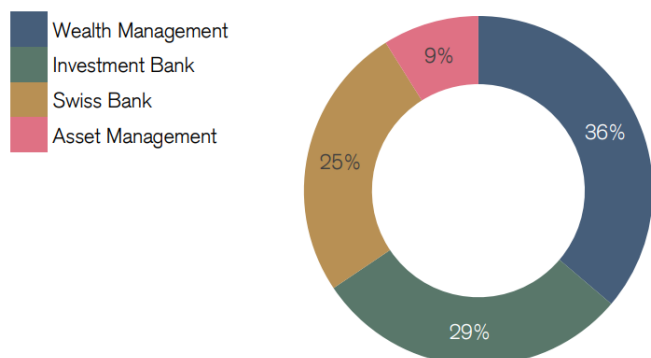
比で 33% 減の 122 億スイス・フランとなりました。当行の業績は、継続的なマクロ経済および地政学的な困難、ならびに市場の逆風による影響を受け、とりわけインベストメント・バンク部門の業績に影響を及ぼしました。

公表した営業費用は、前年同期比で 8% 増の 138 億スイス・フランとなりました。これには 13 億スイス・フランの主要な訴訟引当金、および 1 億 8,100 万スイス・フランのリストラクチャリング費用が含まれています。調整後営業費用は、3% 増の 123 億スイス・フランとなりました。これは、投資支出の増加、ならびにリスク、コンプライアンスおよびインフラにおける改善費用の支出増加によるものでした。

2021 年 1-9 月期における 11 億スイス・フランの税引前利益と比較して、当行は 2022 年 1-9 月期において 19 億スイス・フランの税引前損失を計上しました。2021 年 1-9 月期における調整後税引前利益が 63 億スイス・フランと特に堅調だったのに対し、2022 年 1-9 月期における調整後税引前損失は 2 億 3,400 万スイス・フランでした。

2021 年 1-9 月期は 293 億スイス・フランの新規純資産であったのに対し、2022 年 1-9 月期の当グループの純資産流出額は 127 億スイス・フランでした。

2022年第3四半期および2021年第3四半期における部門別の純収益



見通し

2022年1-9月期の業績結果は、困難を伴う経済環境と市況、主要な中央銀行数行によって実施された金融引締めとロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学的な現状が重なったことにより多大な影響を受けた結果、変動性が高まり、かつ顧客リスク回避の動きも高まっています。スイス・バンク部門は、SNBの金利引き上げの決定による影響にもかかわらず、引き続き堅調な業績を上げており、またウェルス・マネジメント部門は金利上昇による利益を享受しています。しかしながら現在の市況は、当行の部門全体の顧客取引活動に悪影響を及ぼしました。とりわけインベストメント・バンク部門は、資本市場における業界全体の大幅な低迷と困難を伴う市場背景に著しく影響を受けました。

かかる市況は今後数カ月間継続すると予想しています。インベストメント・バンク部門内では、取引パイプラインは依然として活発なままであるものの、市況により、取引成立が遅れる可能性があります。当行のセールス&トレーディング事業では顧客取引が低水準にとどまり続け、通常の時期的な下落幅を下回っています。当該部門は、第4四半期において損失を計上する見込みです。同様に、ウェルス・マネジメント部門でも顧客取引が低水準にとどまり続け、経常収益が低迷する運用資産を反映し続ける見込みです。さらに2022年10月の上半期には、誤った噂に基づく否定的なメディアやソーシャルメディアの報道を受けて、クレディ・スイスは、すべての部門で多大な預金および運用資産の流出を経験しました。その後これらの流出は、多大な状態からは減少しています。

2022年第3四半期時点で12.6%のCET1比率は、戦略見直しによる繰り延べ税金資産に関する48ベース・ポイントのネガティブな影響を含んでいました。2022年11月23日の臨時株主総会の承認を待って実施される、本日発表した施策に含まれる約40億スイス・フランの増資によって、CET1比率は2022年第3四半期末の12.6%から最大14.0%（見積値）まで引き上げられる見込みです。加えて、証券化商品に係るエクスポージャーの削減とその他の処分計画、さらには、新たな非中核ユニットからのRWAならびにレバレッジの削減は、戦略的な変革をサポートする多額の資本を開放すると予想されます。これによりバーゼルIII改革前のCET1比率を、2023-2025年を通じて少なくとも13.0%以上で維持し、2025年のバーゼルIII改革前のCET1比率を13.5%超とすることを見込んでいます。

2022年第4四半期には、オールファンズ・グループに対する持ち分の全額売却に関連し7,500万スイス・フランの損失を計上すると予想されますが、クレディ・スイスの簡素化の一環である資本開放により十分に相殺される見込みです。加えて2022年第4四半期には、戦略的変革の一環として再編費用、ソフトウェアならびに不動産の減損による損失として、約2億5,000万スイス・フランを計上すると予想しています。非中核事業と非中核エクスポージャーからの撤退による収益への悪影響も相まって、2022年第4四半期においてはグループとして純損失を計上する見込みです。

サステナビリティに関する目標および戦略の進展

クレディ・スイスは、引き続きサステナビリティ戦略に注力し、2022年第3四半期には各部門および各機能にわたる活動を推進しました。当行は、顧客、株主、従業員および社会に対する価値提案の中核をなすものとして、サステナビリティの重要性を引き続き強調しています。

最近のサステナビリティ関連の活動概要は以下の通りです。

- サステナブル運用資産は2021年第3四半期の1,440億スイス・フランに対し、2022年第3四半期は1,290億スイス・フラン¹となり、2022年9月30日現在の運用資産総額における占有率は9.2%でした。
- ウェルス・マネジメント部門のESGファンド²の数は、2021年第3四半期末現在の147に対し、2022年第3四半期末現在は167でした。
- 2022年10月に、2回目となるクレディ・スイス・サステナビリティ・ウィーク（年一回開催）を開催し、世界の金融界がいかに協働して投資機会を創出し、地球と社会が直面する課題を軽減できるかを探求する、主要な声を集めた仮想プログラムに顧客および同僚が招待され、これに参加しました。

- 2022年10月、生物多様性の発展と課題をまとめたクレディ・スイスの報告書「生物多様性：コンセプト、テーマおよび挑戦」を発行しました。
- 2022年9月、世界の若い世代を対象に、彼らの視点からの経済・社会の最重要課題を調査した「クレディ・スイス・ユース・バロメーター2022」を発行しました。

本資料はクレディ・スイス・グループが2022年10月27日に発表したメディアリリースの翻訳版（要旨）です。英語の原文と翻訳内容に齟齬がある場合は、クレディ・スイス・グループの[ウェブサイト](#)に掲載された原文が優先されますので、必ず原文を精査、ご参照ください。

* 当グループの業績に含まれる一定の項目除いた業績を示しています。これらの業績は、非GAAPの財務指標です。最も直接的に比較可能な米国GAAP指標との調整については本メディアリリースオリジナル版の別表をご参照ください。

脚注

- 1 2022年第3四半期における訴訟引当金合計は2億4,500万スイス・フラン。
- 2 日次で算出される3カ月間の平均値を用いて計算。
- 3 サステナブル運用資産とは、クレディ・スイスのサステナブル投資の枠組みに基づき運用するクレディ・スイスの資産を指します。これには、枠組みの尺度（0～5）に基づき、現在までにサステナビリティ評価2以上にマッピングされた運用ソリューションの運用資産残高のみが含まれます。2021年第3四半期比の変動は、厳しい市場および為替動向の複合した要因を反映していますが、新たなサステナブル・ファンドの導入により一部相殺されました。
- 4 2022年9月30日現在、社内的なサステナブル投資の枠組みの尺度（0～5）に基づき、サステナビリティ評価2以上にマッピングされたウェルス・マネジメント・リード・オファリングのファンドを含みます。

Abbreviations

AM – Asset Management; APAC – Asia Pacific; AuM – assets under management; bn – billion; CET1 – common equity tier 1; CHF – Swiss francs; ECM – Equity Capital Markets; EMEA – Europe, Middle East and Africa; ESG – Environmental, Social and Governance; FINMA – Swiss Financial Market Supervisory Authority FINMA; FX – Foreign Exchange; GAAP – Generally accepted accounting principles; IB – Investment Bank; IT – Information Technology; mn – million; M&A – Mergers & Acquisitions; NNA – net new assets; QoQ – Quarter on Quarter; RWA – risk weighted assets; SB – Swiss Bank; SCFF – Supply Chain Finance Funds; SEC – US Securities and Exchange Commission; tm – trillion; UK – United Kingdom; US – United States; USD – US dollar; WM – Wealth Management

Share Capital Increase

This document is not an offer to sell securities or the solicitation of any offer to buy securities, nor shall there be any offer of securities, in any jurisdiction in which such offer or sale would be unlawful.

This document does not constitute an offer or invitation to subscribe for or to purchase any securities in the United States of America. The securities referred to herein have not been and will not be registered under the US Securities Act of 1933, as amended (the “Securities Act”) or the laws of any US state and may not be offered or sold in the United States of America absent registration or an exemption from registration under the Securities Act. There will be no public offering of the securities in the United States of America.

Important information

This document contains select information from the full 3Q22 Earnings Release and 3Q22 Results Presentation slides that Credit Suisse believes is of particular interest to media professionals. The complete 3Q22 Earnings Release and 3Q22 Results Presentation slides, which have been distributed simultaneously, contain more comprehensive information about our results and operations for the reporting quarter, as well as important information about our reporting methodology and some of the terms used in these documents. The complete 3Q22 Earnings Release and 3Q22 Results Presentation slides are not incorporated by reference into this document.

Credit Suisse has not finalized its 3Q22 Financial Report and Credit Suisse’s independent registered public accounting firm has not completed its review of the condensed consolidated financial statements (unaudited) for the period. Accordingly, the financial information contained in this document is subject to completion of quarter-end procedures, which may result in changes to that information. In particular, the information contained herein relating to the anticipated accounting and capital impacts on certain deferred tax asset positions, Credit Suisse AG (Bank parent company) participation(s) valuations and other potential matters, continue to be analyzed in light of the changes to the Group’s strategic plans announced on October 27, 2022, making these and other closely-related metrics more susceptible to change as we complete our quarter-end procedures.

We may not achieve all of the expected benefits of our strategic initiatives, such as in relation to intended reshaping of the bank, cost reductions and strengthening and reallocating capital. Factors beyond our control, including but not limited to the market and economic conditions (including macroeconomic and other challenges and uncertainties, for example, resulting from Russia’s invasion of Ukraine), customer reaction to our proposed initiatives, enhanced risks to our businesses during the contemplated transitions, changes in laws, rules or regulations and other challenges discussed in our public filings, could limit our ability to achieve some or all of the expected benefits of these initiatives. Our ability to implement our strategy objectives could also be impacted by timing risks, obtaining all required approvals and other factors.

In particular, the terms “Estimate”, “Illustrative”, “Ambition”, “Objective”, “Outlook”, “Goal”, “Commitment” and “Aspiration” are not intended to be viewed as targets or projections, nor are they considered to be Key Performance Indicators. All such estimates, illustrations, ambitions, objectives, outlooks, goals, commitments and aspirations, as well as any other forward-looking statements described as targets or projections, are subject to a large number of inherent risks, assumptions and uncertainties, many of which are completely outside of our control. These risks, assumptions and uncertainties include, but are not limited to, general market conditions, market volatility, increased inflation, interest rate volatility and levels, global and regional economic conditions, challenges and

uncertainties resulting from Russia’s invasion of Ukraine, political uncertainty, changes in tax policies, scientific or technological developments, evolving sustainability strategies, changes in the nature or scope of our operations, including as a result of our recently announced strategy initiatives, changes in carbon markets, regulatory changes, changes in levels of client activity as a result of any of the foregoing and other factors. Accordingly, these statements, which speak only as of the date made, are not guarantees of future performance and should not be relied on for any purpose. We do not intend to update these estimates, illustrations, ambitions, objectives, outlooks, goals, commitments, aspirations, targets, projections or any other forward-looking statements. For these reasons, we caution you not to place undue reliance upon any forward-looking statements.

In preparing this document, management has made estimates and assumptions that affect the numbers presented. Actual results may differ. Annualized numbers do not take into account variations in operating results, seasonality and other factors and may not be indicative of actual, full-year results. Figures throughout this document may also be subject to rounding adjustments. All opinions and views constitute good faith judgments as of the date of writing without regard to the date on which the reader may receive or access the information. This information is subject to change at any time without notice and we do not intend to update this information.

Return on tangible equity, a non-GAAP financial measure, is calculated as annualized net income attributable to shareholders divided by average tangible shareholders’ equity. Tangible shareholders’ equity, a non-GAAP financial measure, is calculated by deducting goodwill and other intangible assets from total shareholders’ equity as presented in our balance sheet. Management believes that return on tangible equity is meaningful as it is a measure used and relied upon by industry analysts and investors to assess valuations and capital adequacy. Adjusted return on tangible equity excluding certain items included in our reported results is calculated using results excluding such items, applying the same methodology. For end-3Q22, tangible shareholders’ equity excluded goodwill of CHF 3,018 million and other intangible assets of CHF 424 million from total shareholders’ equity of CHF 43,267 million as presented in our balance sheet. For end 2Q22, tangible shareholders’ equity excluded goodwill of CHF 2,974 million and other intangible assets of CHF 340 million from total shareholders’ equity of CHF 45,842 million as presented in our balance sheet. For end-3Q21, tangible shareholders’ equity excluded goodwill of CHF 4,615 million and other intangible assets of CHF 234 million from total shareholders’ equity of CHF 44,498 million as presented in our balance sheet.

Credit Suisse is subject to the Basel framework, as implemented in Switzerland, as well as Swiss legislation and regulations for systemically important banks, which include capital, liquidity, leverage and large exposure requirements and rules for emergency plans designed to maintain systemically relevant functions in the event of threatened insolvency. Credit Suisse has adopted the Bank for International Settlements (BIS) leverage ratio framework, as issued by the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) and implemented in Switzerland by the Swiss Financial Market Supervisory Authority FINMA (FINMA).

Unless otherwise noted, all CET1 ratio, CET1 leverage ratio, Tier-1 leverage ratio, risk-weighted assets and leverage exposure figures in this document are as of the end of the respective period.

Unless otherwise noted, leverage exposure is based on the BIS leverage ratio framework and consists of period-end balance sheet assets and prescribed regulatory adjustments. The tier 1 leverage ratio and CET1 leverage ratio are calculated as BIS tier 1 capital and CET1 capital, respectively, divided by period end leverage exposure.

Investors and others should note that we announce important company information (including quarterly earnings releases and financial reports as well as our annual sustainability report) to the investing public using press releases, SEC and Swiss ad hoc filings, our website and public conference calls and webcasts. We also routinely use our Twitter account @creditsuisse (<https://twitter.com/creditsuisse>), our LinkedIn account (<https://www.linkedin.com/company/credit-suisse/>), our Instagram accounts (https://www.instagram.com/creditsuisse_careers/ and https://www.instagram.com/creditsuisse_ch/), our Facebook account (<https://www.facebook.com/creditsuisse/>) and other social media channels as additional means to disclose public information, including to excerpt key messages from our public disclosures. We may share or retweet such messages

through certain of our regional accounts, including through Twitter at @csschweiz (<https://twitter.com/csschweiz>) and @csapac (<https://twitter.com/csapac>). Investors and others should take care to consider such abbreviated messages in the context of the disclosures from which they are excerpted. The information we post on these social media accounts is not a part of this document.

Information referenced in this document, whether via website links or otherwise, is not incorporated into this document.

**Refers to results excluding certain items included in our reported results. These are non-GAAP financial measures. For a reconciliation to the most directly comparable US GAAP measures, see the Appendix of this Media Release.*

- 1 Net litigation provisions in 3Q22 of CHF 245 mn
- 2 Calculated using a three-month average, which is calculated on a daily basis
- 3 Excludes Corporate Center net revenues of 1% in 3Q22 and (1)% in 3Q21
- 4 Source: Dealogic (Global) as of September 30, 2022
- 5 Excludes Archegos gains of USD 24 mn from Equity Sales & Trading revenues in 3Q21
- 6 With the exception of Index Access and APAC Delta One
- 7 Gain related to IBOR transition in 3Q21 of CHF 16 mn
- 8 Gains on equity investments of CHF 1 mn in 3Q22 and CHF 5 mn in 3Q21

Certain material in this document has been prepared by Credit Suisse on the basis of publicly available information, internally developed data and other third-party sources believed to be reliable. Credit Suisse has not sought to independently verify information obtained from public and third-party sources and makes no representations or warranties as to accuracy, completeness, reasonableness or reliability of such information.

In various tables, use of “–” indicates not meaningful or not applicable.

The English language version of this document is the controlling version.

- 9 Refers to Credit Suisse's assets managed according to the Credit Suisse Sustainable Investment Framework (Sustainable AuM). This includes only AuM balances from managed solutions that to date have been mapped to a sustainability rating of 2 and higher, based on the Framework scale (0-5). The movement vs. 3Q21 reflects a combination of adverse market and FX movements, partially offset by onboarding of new sustainable funds
- 10 Includes funds of our Wealth Management Lead Offering that as of September 30, 2022 have been mapped to a sustainability rating of 2 and higher, based on our internal Sustainable Investment Framework scale (0-5)